

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 東洋機械金属株式会社
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 二見 泰博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 増田 博明
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 東大

TEL 078-942-2345

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,191	—	9	—	14	—	32	—
20年3月期第2四半期	13,405	△3.8	572	△51.7	600	△50.1	400	△44.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.58	—
20年3月期第2四半期	19.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	24,893	14,113	56.5	681.90
20年3月期	23,871	14,215	59.3	686.50

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,060百万円 20年3月期 14,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	△12.0	30	△95.9	60	△91.9	30	△84.1	1.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,703,000株 20年3月期 20,703,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 83,888株 20年3月期 83,519株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,619,344株 20年3月期第2四半期 20,620,104株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の業績予想は、発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月～平成20年9月）のわが国経済は、世界的な金融不安の影響及び急速な円高などに加え、個人消費や設備投資の縮小など、景気後退に向かっております。また、海外におきましても、欧米のみならず、中国やインドなどの新興国においても経済の減速傾向が鮮明となりました。

このような状況にあつて、市場環境は、IT及び電子機器関連の需要が中国を中心に減少し、さらに、国内外の自動車産業の設備投資減少により厳しさを増しております。

射出成形機（ディスク専用機を含む。）及びダイカストマシンの状況は次のとおりです。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内市場では生産拠点が海外へシフトするなか、ITや電子機器などの需要が減少し、さらに自動車関連の設備投資も減少しました。他方、輸出につきましても、欧州向けや小型パソコン・ゲーム機等の中国輸出産業向けが堅調でありましたが、世界的な景気後退や円高に伴い、顧客での設備投資の延期などがあり、低調に推移しました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内外の自動車産業における減産に伴う設備投資の抑制により、需要は大幅に減少しました。また、輸出においても、主要な需要先であるIT機器及び自動車関連とも設備投資は縮小し、厳しい市場環境となっております。

こうした結果、当第2四半期累計期間における受注高は10,847百万円、売上高は12,191百万円となりました。また、損益につきましては、需要縮小による企業間競争の熾烈化から販売価格の大幅な低下、売上高減少に伴う操業度不足や固定費の回収不足、加えて原材料価格の高騰などによるコスト負担増により、当第2四半期累計期間の経常損益は14百万円、四半期純利益は32百万円にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加しました。主に受取手形及び売掛金の増加547百万円、たな卸資産の増加215百万円、現金及び預金の増加231百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加しました。主に運転資金としての短期借入金金の増加1,300百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少しました。主に期末配当金の支払123百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、世界的な金融不安が実体経済に及び、景気後退が鮮明となり、経済情勢のさらなる悪化が予想されます。また、為替動向及び原材料価格の一層の上昇などの影響も懸念されます。

当社グループに関連します市場では、IT・電子機器や自動車関連で引き続き需要は低迷し、厳しい状況が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、激変する市場環境に対して機動力をもって対応し、小型機から大型機までの新シリーズの品揃えと製品力・技術力をもって各種業界の顧客ニーズに応え、受注・売上の確保を図ります。また、環境・省エネ対応の世界初、電動ダイカストマシンの拡販に努めます。さらに、地域としては、欧州、インド、南米などの新規地域への販売を強化します。

中期計画（Next Challenge TOYO-400）につきましては、環境の変化はありますが、その目標に向かって、諸施策を実行してまいります。常に、「CS（顧客満足度）いちばん」を目指して、新規需要を確実に取り込み、顧客ニーズに最適な製品・サービスを提供し、ワールドワイドな事業展開を図ります。また、市場価格の低下や原材料価格の高騰に対し、材料・部品の海外調達促進、生産効率の向上、固定費の削減、部門横断的な原価低減プロジェクトの推進などによるコスト低減に一層注力し、業績の確保に努める所存です。しかしながら、今期の売上高は22,400百万円、経常利益は60百万円、当期純利益は30百万円の厳しい見通しです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品は個別法による低価法、但し連結子会社は主として個別法による原価法によっており、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料・貯蔵品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- ④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に27百万円計上されていますが、損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

- ① 第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を延長して減価償却費を算定する方法に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- ② 当社は平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、打ち切り支給額の未払い44百万円については役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振り替えております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,555	1,311,351
受取手形及び売掛金	9,717,391	9,169,776
商品及び製品	2,757,665	2,599,264
仕掛品	1,768,272	1,718,593
原材料及び貯蔵品	842,719	834,918
繰延税金資産	839,414	748,156
その他	223,071	413,907
貸倒引当金	△ 518,004	△ 668,613
流動資産合計	17,173,085	16,127,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,459,917	2,550,207
機械装置及び運搬具	2,174,357	2,247,441
工具、器具及び備品	449,319	423,189
土地	814,347	814,347
建設仮勘定	354,266	181,528
リース資産	27,660	—
有形固定資産合計	6,279,868	6,216,713
無形固定資産		
695,237	695,237	759,933
投資その他の資産		
投資有価証券	349,684	355,790
繰延税金資産	240,553	282,268
その他	298,274	272,819
貸倒引当金	△ 143,527	△ 143,527
投資その他の資産合計	744,985	767,350
固定資産合計	7,720,090	7,743,997
資産合計	24,893,176	23,871,353

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,266,747	6,378,528
短期借入金	1,900,000	600,000
未払法人税等	45,023	178,068
未払費用	503,810	543,756
製品保証引当金	11,062	12,197
役員賞与引当金	4,647	26,685
その他	667,365	567,437
流動負債合計	9,398,655	8,306,673
固定負債		
退職給付引当金	1,314,019	1,290,827
役員退職慰労引当金	—	58,614
その他	66,683	—
固定負債合計	1,380,703	1,349,442
負債合計	10,779,358	9,656,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,891	2,028,897
利益剰余金	9,440,596	9,531,640
自己株式	△ 47,497	△ 47,365
株主資本合計	13,928,502	14,019,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,953	107,943
為替換算調整勘定	27,684	27,651
評価・換算差額等合計	131,638	135,594
少数株主持分	53,676	59,959
純資産合計	14,113,817	14,215,237
負債純資産合計	24,893,176	23,871,353

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	12,191,726
売上原価	9,815,296
売上総利益	2,376,429
販売費及び一般管理費	2,366,619
営業利益	9,809
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,504
固定資産賃貸料	42,261
為替差益	11,910
その他	7,850
営業外収益合計	64,527
営業外費用	
支払利息	9,523
手形売却損	10,413
固定資産除却損	29,665
固定資産賃貸費用	5,407
その他	4,837
営業外費用合計	59,846
経常利益	14,490
税金等調整前四半期純利益	14,490
法人税、住民税及び事業税	25,489
法人税等調整額	△ 47,426
法人税等合計	△ 21,937
少数株主利益	3,755
四半期純利益	32,673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日	
至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,490
減価償却費	603,047
貸倒引当金の減少額	△ 150,608
役員賞与引当金の減少額	△ 22,038
製品保証引当金の減少額	△ 1,135
退職給付引当金の増加額	23,191
受取利息及び受取配当金	△ 2,504
支払利息	9,523
為替差益	△ 5,906
売上債権の増加額	△ 547,614
たな卸資産の増加額	△ 255,241
仕入債務の減少額	△ 111,781
未払消費税等の減少額	△ 9,942
未収消費税等の減少額	171,774
その他	△ 12,723
小計	△ 297,468
利息及び配当金の受取額	2,504
利息の支払額	△ 12,250
法人税等の支払額	△ 143,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 430,859
無形固定資産の取得による支出	△ 53,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,300,000
配当金の支払額	△ 123,716
その他	△ 1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,045
現金及び現金同等物の増加額	231,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,527,315

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等
(要約) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
I 売上高	13,405,463
II 売上原価	10,274,645
売上総利益	3,130,818
III 販売費及び一般管理費	2,557,988
営業利益	572,830
IV 営業外収益	57,750
V 営業外費用	30,061
経常利益	600,519
VI 特別利益	91,872
VII 特別損失	8,100
税金等調整前中間純利益	684,291
法人税等	285,075
少数株主損失	918
中間純利益	400,134

6. その他の情報

(1) 生産実績

(単位：千円)

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		(参考) 平成20年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
射出成形機	8,535,305		8,304,898		16,636,063	
ダイカストマシン	4,459,974		3,849,442		9,260,214	
合 計	12,995,279		12,154,340		25,896,277	

(注) 従来、当社の主な事業内容は、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンとしておりましたディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。

(2) 部門別売上高明細表

(単位：千円)

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		(参考) 平成20年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
射出成形機	8,894,528	66.4	8,150,437	66.9	16,244,126	63.8
ダイカストマシン	4,510,936	33.6	4,041,289	33.1	9,218,910	36.2
合 計	13,405,464	100.0	12,191,726	100.0	25,463,036	100.0
(うち輸出)	(8,500,089)	(63.4)	(7,175,755)	(58.9)	(15,695,179)	(61.6)

(注) 従来、当社の主な事業内容は、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンとしておりましたディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。

(3) 受注状況

(単位：千円)

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		(参考) 平成20年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%		%	
受 注 高	射出成形機	8,857,930	62.8	8,046,972	74.2	15,650,477	63.1
	ダイカストマシン	5,241,740	37.2	2,800,516	25.8	9,205,164	37.0
	合 計	14,099,670	100.0	10,847,488	100.0	24,855,641	100.0
	(うち輸出)	(9,514,674)	(67.5)	(6,854,776)	(63.2)	(15,286,647)	(61.6)
受 注 残 高	射出成形機	2,996,945	49.5	2,336,429	68.6	2,439,894	51.4
	ダイカストマシン	3,054,485	50.5	1,069,162	31.4	2,309,935	48.6
	合 計	6,051,430	100.0	3,405,591	100.0	4,749,829	100.0
	(うち輸出)	(3,556,585)	(58.8)	(2,503,456)	(73.5)	(2,824,435)	(59.5)

(注) 従来、当社の主な事業内容は、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンとしておりましたディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。